



湖南省
議会だより

令和8年10月21日発行

さわやか ジャーナル

No.88



中学校生徒会サミット 2026

居場所をテーマに話し合いました

特集ページはこちら➡P10



一般質問 17名



森 すなお ◀P11



藤川みゆき ◀P12



永田 誠治 ◀P12



松井けい子 ◀P13



小林 義典 ◀P13



上野 顕介 ◀P14



澤田 厚 ◀P14



奥村 幹郎 ◀P15



そえだ悦子 ◀P15



堀田 繁樹 ◀P16



東良 一成 ◀P16



東森 徹平 ◀P17



寺元 正幸 ◀P17



田中雄二郎 ◀P18



松原 栄樹 ◀P18



曽我部一帆 ◀P19



坂田 政富 ◀P19

ハイライト

9月定例会 今月号のポイント



委員会付託議案
(P 7～P 11)
計28件
補正予算・決算
条例改定など



一般質問
(P 11～P 19)
17名
さまざまなテーマで
市政を問いました



令和7年度
決算の概要
(P 6)
会計別決算額の一
覧表を掲載しました。

主な議案

議案第58号

令和8年度湖南省一般会計補正予算（第3号）

【歳出予算の主な補正内容】

- ・ 庁舎維持管理経費 7,239万5千円
- ・ 庁舎整備事業 1,248万7千円
- ・ 地域力創造アドバイザー事業 121万円
- ・ 市民憩い文化ゾーンまちづくり構想策定事業 640万円
- ・ 十二坊温泉ゆらら管理費 678万7千円
- ・ 財政調整基金積立 2億3,400万円 など

【主な債務負担行為】

- ・ 事 項 庁舎整備事業
- ・ 期 間 令和8年度から令和12年度まで
- ・ 限度額 133億2,490万円

議案第66号

令和7年度湖南省一般会計歳入歳出決算の
認定について

- ・ 歳入総額 25,853,500,186円
- ・ 歳出総額 25,317,521,564円
- ・ 歳入歳出差引 535,978,622円を翌年度へ繰越

議長コラム

議長 細川 ゆかり



「身近な議会」に！

この夏は、全国で災害が続きました。熊本地震の復旧が続く中、千葉県では記録的な降雨による浸水被害が発生し、石川県でも豪雨による被害が広がりました。さらに、迷走する台風が続く、落ち着かない日々を過ごされた方も多かったと思います。湖南市としても防災体制の不断の見直しと強化が求められていることを改めて痛感しています。

こうした状況の中、8月6日に市内4中学校の生徒会メンバーの皆さんと「中学校生徒会サミット2026」を開催しました。議会報告会と主権者教育の一環として、議会からの説明よりも、中学生の皆さんの声を丁寧に伺うことを中心に進めました。テーマは「居場所」

まずは、今の自分にとっての居場所について語っていただき、次に「こんな居場所があったらいいな」という他者視点の意見や要望を共有していただきました。さらに、その実現のために自分たち中学生ができることを考えてもらうなど、主体的で前向きな意見が次々と出されました。

災害への備えも、地域の居場所づくりも、行政だけでなく市民一人ひとりの意識と行動が欠かせません。今回のサミットで示された若い世代の視点と行動意欲は、湖南市の未来を支える大きな力です。議会としても、いただいた声をしっかりと受け止め、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。

9月議会定例会議決結果

分類	議案名等	結果
補正予算	議案第58号 令和8年度湖南市一般会計補正予算(第3号) 【歳入歳出】それぞれ2億6,493万9千円を追加 【補正後の額】266億1,802万円	○
	議案第59号 令和8年度湖南市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 【歳入歳出】それぞれ5,211万3千円を追加 【補正後の額】54億9,232万1千円	○
	議案第60号 令和8年度湖南市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号) 【歳入歳出】それぞれ2,647万6千円を追加 【補正後の額】4億7,362万3千円	◎
	議案第61号 令和8年度湖南市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 【歳入歳出】それぞれ2,487万2千円を追加 【補正後の額】15億2,219万8千円	○
	議案第62号 令和8年度湖南市介護保険特別会計補正予算(第1号) 【歳入歳出】それぞれ3億1,874万6千円を追加 【補正後の額】43億6,008万9千円	○
	議案第63号 令和8年度湖南市訪問看護ステーション事業特別会計補正予算(第1号) 【歳入歳出】それぞれ505万9千円を追加 【補正後の額】6,515万9千円	◎
	議案第66号 令和7年度湖南市一般会計歳入歳出決算の認定について 歳入総額 25,853,500,186円 歳出総額 25,317,521,564円 歳入歳出差引 535,978,622円を翌年度へ繰越	○
決算	議案第67号 令和7年度湖南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入総額 5,113,167,555円 歳出総額 5,067,731,804円 歳入歳出差引 45,435,751円を翌年度へ繰越	○
	議案第68号 令和7年度湖南市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入総額 431,230,677円 歳出総額 403,504,580円 歳入歳出差引 27,726,097円を翌年度へ繰越	◎
	議案第69号 令和7年度湖南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入総額 1,462,272,708円 歳出総額 1,437,399,561円 歳入歳出差引 24,873,147円を翌年度へ繰越	○

分類	議案名等	結果
条例	議案第50号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、市条例中の引用箇所について所要の改正を行うもの。	◎
	議案第51号 湖南市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例の制定について 地方自治法施行規則の一部改正に伴い、認可地縁団体台帳の根拠規定の条番号が変更されることにより、市条例中の引用箇所について所要の改正を行うもの。	◎
	議案第52号 湖南市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 審議会等の委員の人材確保に資することを目的として特別職の職員で非常勤のものの報酬の額を引き上げるため、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第53号 湖南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令の施行に伴い、理学療法士等を保育士としてみなすための基準の整備、その他所要の改正を行うもの。	◎
	議案第54号 湖南市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律(こども性暴力防止法)の施行に伴い、児童対象性暴力等の防止に係る規定を整備する必要があることから、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第55号 湖南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について こども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令の施行に伴い、満3歳以上限定小規模保育事業に関する基準を整備する必要があることから、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第56号 湖南市国民健康保険診療所の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 湖南市国民健康保険岩根診療所の閉院に伴い、所要の改正を行うもの。	○
	議案第57号 湖南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部が改正され、非常勤消防団員等が公務等により死亡した場合における葬祭補償の額が改定されたことを受け、所要の改正を行うもの。	◎

分類	議案名等	結果
その他	議案第74号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の任期が令和8年12月31日に満了することに伴い、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会に意見を求めるもの。	◎
	議案第75号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の任期が令和8年12月31日に満了することに伴い、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会に意見を求めるもの。	◎
	議案第76号 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 教育委員会委員の任期が令和8年11月17日に満了することに伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定に基づき、委員の任命について議会の同意を求めるもの。	○
	議案第77号 湖南省都市計画マスタープラン(第3版)の策定について 令和3年3月に改訂を行った湖南省都市計画マスタープランについて、「第三次湖南省総合計画」等の上位計画との整合を図りつつ、これから10年先の都市づくりの方針を定める改訂を実施するため、湖南省議会基本条例第11条第2号の規定により、議会の議決を求めるもの。	○
	議案第78号 市道路線の認定及び変更について 認定路線 2路線 変更路線 1路線	◎
	議案第79号 市道路線の廃止について 廃止路線 1路線	◎
意見書	議案第80号 損害賠償の額を定めることについて 損害賠償額 1,300,000円 損害賠償の相手方 株式会社サカイ引越センター	◎
	意見書第2号 適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書	○
	意見書第3号 医療記録の保存期間見直し及び保存体制の整備を求める意見書	○
議決議案	議案第3号 地方自治法第180条議会の委任による専決処分事項の指定についての一部を改正することについて	◎

分類	議案名等	結果
決算	議案第70号 令和7年度湖南省介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入総額 4,218,098,822円 歳出総額 3,987,847,856円 歳入歳出差引 230,250,966円を翌年度へ繰越	○
	議案第71号 令和7年度湖南省訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入総額 73,708,611円 歳出総額 68,639,444円 歳入歳出差引 5,069,167円を翌年度へ繰越	◎
	議案第72号 令和7年度湖南省水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について 収益的収入総額 1,345,747,374円(税抜) 収益的支出総額 1,310,843,763円(税抜) 純利益 34,903,611円 資本的収入総額 260,332,000円(税込) 資本的支出総額 498,215,164円(税込) 収支不足額 237,883,164円 (消費税資本的収支調整額と過年度損益勘定留保資金で補填)	○
	議案第73号 令和7年度湖南省下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について 収益的収入総額 1,630,303,378円(税抜) 収益的支出総額 1,573,938,447円(税抜) 純利益 56,364,931円 資本的収入総額 910,912,820円(税込) 資本的支出総額 1,546,514,865円(税込) 収支不足額 635,602,045円 (消費税資本的収支調整額と過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填)	○
	議案第64号 契約の締結について 工事名 石部駅南側広場整備工事 契約金額 341,799,700円 契約の相手方 ライム株式会社 湖南営業所	◎
	議案第65号 契約の締結について 工事名 甲西文化ホール改修工事 契約金額 1,631,300,000円 契約の相手方 西村建設株式会社	◎
その他		

※◎全会一致で可決・認定・適任 ○賛成多数で原案可決・認定・可決及び認定・同意

令和8年9月湖南省議会定例会 賛否が分かれた案件一覧

○：賛成 ●：反対

議案番号	件名	会派 Kiku					自由民主党 湖南省議団			市民と つながる ネット	湖南市 公明党 議員団	このなん の未来	湖南 維新の会	無会派	無会派			
		永田 誠治	森 淳	松原 栄樹	東森 徹平	田中雄二 郎	小林 義典	上野 顕介	曾我部一 帆	坂田 政富	寺元 正幸	副田 悦子	奥村 幹郎	堀田 繁樹	澤田 厚	東良 一成	松井 圭子	藤川みゆ き
議案第56号	湖南省国民健康保険診療所の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第58号	令和8年度湖南省一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第59号	令和8年度湖南省国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	令和8年度湖南省後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	令和8年度湖南省介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第66号	令和7年度湖南省一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第67号	令和7年度湖南省国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第69号	令和7年度湖南省後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第70号	令和7年度湖南省介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第72号	令和7年度湖南省水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第73号	令和7年度湖南省下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第76号	湖南省都市計画マスタープラン（第3版）の策定について	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第77号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第2号	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止を求める意見書	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	●	○	○	●	●	○	○
意見書第3号	医療記録の保存期間見直し及び保存体制の整備を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○

※議長は採決に加わりません。

本 会 議 で の 議 案 の 討 論

- 議案第56号
湖南市国民健康保険診療所の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

松井 けい子議員 **賛成**

むしろ今回の廃止を教訓に高齢化が進む中で、本市の地域医療を担う医師確保、在宅医療を担う支援、開業医事業の引き継ぎ支援、看護師・薬剤師等との多職種連携を支えることなどの必要性を強く申し述べ、賛成とします。

- 議案第58号
令和8年度湖南市一般会計補正予算(第3号)

寺元 正幸議員 **反対**

新庁舎建て替え債務負担行為133億2千万円予算は、今後30年の償還で、次世代に多大な負担が残ります。よって今回の議案第58号一般会計補正予算に反対します。

坂田 政富議員 **反対**

167億円の庁舎の建て替え資金の債務負担行為133億2千万円を含む予算は、自然と環境破壊、市民の暮らしを直撃、公共施設と施策の切り捨て、下田まちづくりセンターの予算を削減するため反対。

東森 徹平議員 **賛成**

今回の補正予算、庁舎整備については今後も引き続き厳しくチェックしていく必要があると思います。その上で審議を行った今回の庁舎整備への債務負担行為を含む補正予算の内容は妥当であると考え、賛成いたします。

奥村 幹郎議員 **賛成**

現状維持は、事実上の後退、中途半端も将来に禍根をのこす。安全で使いやすい環境を、職員に効率的で働きやすい環境を、災害等有事には、今にまじて頼りになる存在になるため、魅力と活気のある庁舎及び周辺事業であるので賛成

副田 悦子議員 **賛成**

現時点での予算執行状況に合わせ、市債や繰入金の減額を執り行い、速やかな措置を行い、集中豪雨など緊急、不足の事態にも対応しています。庁舎整備については、可変性を含む多様な用途を広げる機会と捉え賛成します。

東良 一成議員 **賛成**

歳入は財源確保、歳出は抑制する努力が見受けられました。金額だけ見ると大きく見えますが、適正な財政状況の範囲内であり、市民の安心、安全確保や市民生活を支える行政サービスの実現に繋がることから本補正予算は必要であると考えます。

- 議案第66号
令和7年度湖南市一般会計歳入歳出決算の認定について

松井 けい子議員 **反対**

年度途中で可能な事業は前倒しや拡充など、貴重な財源を活用すべき。子育て支援事業に公平感がない。学童保育事業は、抜本的な改善が必要。専門職が会計年度任用職員に依存。課題点を踏まえ反対とします。

寺元 正幸議員 **反対**

湖南中央消防署建て替え事業候補地岩根地先の、断念は、地域住民への丁寧な対応が欠けていたことで理解が得られなかったと説明されています。庁舎整備を急ぐあまり、多額の損失を生じました。歳入歳出決算に反対します。

坂田 政富議員 **反対**

住民に中央消防署移転説明をしないで、事業を進め移転先の岩根候補地を断念、事業費80,621,210円を支払い多額の損失に「すべてが損失でない」と言い損失額も明確にせず、責任損失補填も曖昧な決算に反対。

曾我部 一帆議員 **賛成**

物価高騰や人件費、扶助費の増加、公共施設・インフラの老朽化等、行政需要が増す中において、一定の財政規律を保ちながら市民生活を支える施策と、将来への必要な投資を進めたことを総合的に評価し、賛成します。

田中 雄二郎議員 **賛成**

令和7年度は長引くウクライナ戦争においてエネルギーや物価の高騰など、日本にも多大な影響がある中でも適切な収入の確保、また事業執行に務められ健全な運営が執り行われました。以上の観点から賛成いたします。

- 議案第67号
令和7年度湖南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

松井 けい子議員 **反対**

物価高騰の下で、国民健康保険税を令和7年度に値上げし、更に滞納が増加。県統一化で更に保険税が増える見込み。特定健診の受診率や特定保健指導の指導率を上げる努力が必要。よって反対とします。

田中 雄二郎議員 **賛成**

湖南市は様々な健康づくりへの取組をしており、医療受診率においては県内でも2位と上位にあります。また市民の健康意識への向上をはかり、超高齢化社会に進む中でも適切な事業執行に務められたため賛成いたします。

- 議案第70号
令和7年度湖南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

松井 けい子議員 **反対**

施設入所待機者が74人、そのうち在宅待機者は36人。施設待機者への対応、地域密着型サービスの不足、介護予防事業の未実施、認知症カフェの利用促進など、必要なサービスが届け切れていない。よって反対とします。

澤田 厚議員 **賛成**

介護保険料の高い収納率や必要な介護給付、認知症・介護予防の取組を評価します。今後も事業効果を検証し、持続可能な介護保険制度と地域包括ケアの充実を求め、決算認定に賛成します。

- 意見書第2号
適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書

小林 義典議員 **反対**

インボイス制度は、複数税率の下で、消費税の仕入れ税額控除を適正に行うために導入された制度で、制度の趣旨や必要性を踏まえ、負担があることだけを理由に廃止を求めることには反対です。

東森 徹平議員 **賛成**

税制は導入したら終わりではなく、実際にどのような影響が生じているのかを検証し、必要であれば見直すことが重要です。小規模事業者の事業継続を支え、地域経済を守るためにも、私は本意見書に賛成いたします。

- 意見書第3号
医療記録の保存期間見直し及び保存体制の整備を求める意見書

東森 徹平議員 **賛成**

医療記録は患者の生命と健康に関わる重要な情報です。残す・守る・使う。この3つを一体として考える医療情報の保存体制を構築することは地域医療にとって重要な課題であります。よって、本意見書に賛成いたします。

令和7年度一般会計・特別会計・企業会計決算 8会計の決算をすべて認定

一般会計と5つの特別会計および2つの企業会計の各決算について、予算が計画的かつ効果的に執行されたか慎重に審議を行いました。審議にあたっては執行部との間で、多岐にわたって詳細な質疑応答が交わされました。活発な審議の結果、その内容を適正なものと認め、いずれの会計決算も認定しました。

(単位:円)

会 計 名				区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額	結果
一 般 会 計					25,853,500,186	25,317,521,564	535,978,622	○
特別会計	国民健康保険特別会計				5,113,167,555	5,067,731,804	45,435,751	○
	国民健康保険診療所特別会計				431,230,677	403,504,580	27,726,097	◎
	後期高齢者医療特別会計				1,462,272,708	1,437,399,561	24,873,147	○
	介護保険特別会計				4,218,098,822	3,987,847,856	230,250,966	○
	訪問看護ステーション事業特別会計				73,708,611	68,639,444	5,069,167	◎
	(特 別 会 計 合 計)				11,298,478,373	10,965,123,245	333,355,128	
企業会計	水道事業	収益的	収入	1,462,259,638			○	
			支出		1,401,116,018	61,143,620		
		資本的	収入	260,332,000				
			支出		498,215,164	△ 237,883,164		
	下水道事業	収益的	収入	1,721,174,260			○	
			支出		1,627,747,430	93,426,830		
		資本的	収入	910,912,820				
			支出		1,546,514,865	△ 635,602,045		
合 計					41,506,657,277	41,356,238,286	150,418,991	

※◎全会一致で認定 ○賛成多数で認定・可決及び認定

意見書第2号

適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止を求める意見書

複数税率に対応した仕入税額控除の方式として令和5年10月から開始された適格請求書等保存方式（インボイス制度）において、消費税の課税事業者が制度開始以前のように仕入税額控除を受けるには、取引先から適格請求書（インボイス）等を発行してもらう必要があり、発行してもらえない場合は税負担増となる。

そのため、年間売上額1,000万円以下の消費税免税事業者は、取引先からインボイスの発行を求められることとなるが、インボイスの発行のために課税事業者になると消費税の申告・納付が義務づけられるため、税と事務の負担を負うこととなる。また、インボイスを発行できない免税事業者は、取引事業者からの消費税相当の値下げ要求や取引排除を覚悟しなければいけない懸念が強く指摘されてきた。

施行から2年が経過したが、小規模事業者などからは、税負担増や減収による経営状況悪化や、インボイスに係る経理事務の負担を訴える声が噴出している。結果として、消費税納付のための借入れや廃業といった声も上がっており、インボイス制度が事業活動や国民生活へもたらす深刻な影響は決して看過できるものではない。

令和5年9月には、当事者らの声として、フリーランスや小規模事業者などで構成する民間団体が中心となって集めたインボイス制度の反対署名約54万筆が当時の岸田文雄首相に手渡されている。

消費税免税事業者は、個人事業主やフリーランス、個人タクシー運転手、小規模農家など多岐に渡るが、これらの人々が廃業・引退すると、仕入れ元の課税事業者や消費者にも影響が及び、多くの国民の不利益につながる。インボイス導入後の小規模事業者等の苦境や昨今の経営を取り巻く環境、反対の訴えに鑑みれば、国の支援措置の拡充だけではもはや不十分であり、小規模事業者等の経営の持続化や経済の活性化の重要性を考えると、インボイス制度そのものを廃止することが最良の策であると言わざるを得ない。

よって、国におかれては、中小企業・小規模事業者の事業存続や日本経済振興、ひいては国民の生活を守るため、インボイス制度を廃止することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

小林議員から反対討論、東森議員から賛成討論がありました。

賛成多数で可決

意見書第3号

医療記録の保存期間見直し及び保存体制の整備を求める意見書

我が国における診療録（カルテ）等の医療記録は、医療の安全性及び継続性の確保、説明責任の履行並びに医療事故の検証を支える基盤であり、国民の生命及び健康を守るための重要な社会的基盤である。現行制度においては、医師法等に基づきカルテ等の保存期間は原則として「5年間」とされ、医療法施行規則において、各種診療記録について概ね2年から5年の保存期間が定められている。しかしながら、慢性疾患、アレルギー疾患、自己免疫疾患等の長期管理が必要な疾病の増加に加え、治療後相当期間を経て症状が顕在化する事例、複数疾患を併存する高齢患者の増加等の医療環境の変化を踏まえると、診療経過の長期的把握の必要性はますます高まっている。

また、診療経過、投薬歴、検査結果等の診療情報の連続性が確保されることは、適切な診断・治療選択に資するのみならず、重複検査・重複投薬の防止、医療安全の向上、医療紛争及び救済手続の円滑化等にも寄与する。さらに、救急医療、災害医療等において、過去の診療情報を迅速に参照できる体制の必要性も高まっている。

国は、現在、全国医療情報プラットフォームの構築、電子処方箋、オンライン資格確認等の医療DX推進を掲げ、医療情報の利活用による医療の質の向上及び医療提供体制の効率化を目指している。医療DXを実効性あるものとするためには、必要な医療データが十分な期間にわたり安全かつ確実に保全される制度の整備が不可欠である。また、電子カルテの普及により保存手段の高度化が進む中で、医療機関に過度な負担が生じないよう、適切な制度設計及び支援策の整備が求められる。

よって、国に対し、下記の事項を早急に実施するよう強く求める。

記

- 1 カルテ等医療記録の保存期間について、疾病特性及び診療の継続性の観点を踏まえた区分設定を含め、現行制度の妥当性を検証し、必要な見直しを行うこと。
 - 2 医療機関の過度な負担とならないよう、電子カルテ保存の標準化、国、地方公共団体及び医療機関の間における役割分担及び費用負担の在り方について具体的な検討を進めること。
 - 3 カルテ等医療記録の長期保存に必要なセキュリティ対策及びデータ保全体制について、国として技術的及び財政的支援策を講ずること。
 - 4 カルテ等医療記録の長期保存に当たっては、患者が自己の医療情報に適切かつ円滑にアクセスできる仕組みを整備すること。
 - 5 カルテ等医療記録の長期保存に際しては、個人情報保護に関する法律に基づく安全管理措置を徹底しつつ、医療の安全性及び質の向上に資するデータ利活用の環境整備を進めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

東森議員から賛成討論がありました。

賛成多数で可決

総務
常任委員会

付託案件 6件

議案第50号

全員賛成で可決

議案第51号

全員賛成で可決

議案第52号

全員賛成で可決

議案第57号

全員賛成で可決

議案第64号

全員賛成で可決

議案第65号

問 2回の入札となつた経過は。

答 3社の入札があり

8月6日第1回目では、

1社が失格、2社が予

定価格超過となり、8

月7日に第2回を実

施。1社が失格で1社

が落札となりました。

問 1回目より2回目

の入札金額が大きく下

がったが、工事に影響

は出ないのか。

答 適正に工事ができ

るように最低制限価格

を設定しています。

問 分離発注が可能で

はなかったのか。

答 改修工事の内容と

しては建築部分が大半

を占めている為、建築

一式としました。

問 入札者が少ないの

ではないか。

答 湖南市の登録事業

者は55社あるが、金額

や発注時期、工事内容、

技術者の確保等、業者

には様々な事情がある

ので、市としては分か

りかねます。

全員賛成で可決

福祉教育 常任委員会

付託案件 4 議案

議案53号について

問 理学療法士は保育士としてカウントするののか。

答 保育士として施設に専属して勤務するものとして扱います。

問 理学療法士の処遇にプラス面はあるのか。

答 基本的に国の改正に合わせたもので、特設の上乗せはありません。

全員賛成で可決

議案54号について

特段の質疑はありませんでした。

全員賛成で可決

議案55号について

問 保育を受ける必要性が高い順に選考基準を設けた理由は。

答 こども園や小規模保育事業者は法律上直

接契約となっているため、このような規定としており、入所選考は基本的に市が行います。

全員賛成で可決

議案第56号について

問 閉院後の取り組みについてどのように考えているのか。

答 健康づくりや予防政策の事業を進めたいと思っています。

問 診療所の建物を今後どうするのか。

答 現状では未定です。賛成多数で可決

産業経済 常任委員会

付託案件 4 議案

議案第77号

問 市街化区域の見直し箇所は。

答 市街化の見直し区域は約10か所ありますが、重点的な箇所は甲西駅周辺です。

問 市街化区域への編入見直しの地域は。

答 甲西駅南側と甲西高校南側、そして石部口周辺です。

全員賛成で可決

議案第78号

問 認定2路線と変更1路線は、通勤通学時間帯の抜け道になる恐れがありますが、安全対策は。

答 地元住民の皆様や市、事業者等で協議した結果、地元の有志の方々が、ロードコーン等を利用して通り抜け防止対策を実施される予定です。

問 令和5年の跨道橋の撤去から、今回の市道路線廃止までに期間を要したのはなぜですか。

答 林道橋では国費の交付がないため、国費の交付を受けるため市道認定するなど、他部局にまたがる事業となつたため期間を要しました。

全員賛成で可決

議案第79号

問 令和7年度の決算を終えた段階で、本市の財政体質が、前年よりも良くなっているか、それとも厳しくなっているか評価しているか。

答 経常収支比率は少し高くなったところですが、着実に公債費を減らしてきており、基金の積み立ても年々積み増しできているところです。悪化した数値も確かにありますが、健全な財政運営が保っているものと認識をしています。

議案第80号

問 事故は当事者の責任が重いように思いますが、市の過失割合が8割となった理由は。

答 看板の設置がなかった大津市は100%の過失、奈良県の山岳地では岩が視界を妨げとなり70%の過失など、過去の判例を参考に、当事者の弁護士間での協議により、80%の過失が決定しました。

全員賛成で可決

決算 常任委員会

決算審査 8 議案

決算の概要

問 令和7年度の決算を終えた段階で、本市の財政体質が、前年よりも良くなっているか、それとも厳しくなっているか評価しているか。

答 経常収支比率は少し高くなったところですが、着実に公債費を減らしてきており、基金の積み立ても年々積み増しできているところです。悪化した数値も確かにありますが、健全な財政運営が保っているものと認識をしています。

問 今後、庁舎整備によって財政需要が見込まれますが、この決算から見て財政運営上の課題は。

答 多額の事業費用を投じる計画となっており、その上でいろいろな財政指標を試算して、長期財政計画を見直ししています。どうやって財源を確保していくかは、これからの財政運営上の課題だと認識をしております。

問 例年より多額である約16億円もの不用額について

答 この不用額は、早い段階で落とせたら、この財源をもとに、新たな事業が実施できた

問 市税決算額の中で法人市民税が21.8%と大きく減少しており、その背景は。

答 輸出に対する関税や中東情勢が悪化し、石油製品等の不足・高騰があり、企業活動の様子見や縮小が背景にあると思われます。

問 外国人対応のポルトガル語通訳の他、多言語通訳は充足しているのか。

答 多言語のポケットクであるとか、タブレットでの対応を進めています。今後多言語対応をどうしていくかというのは、これからの検討課題であります。

問 外国人対応のポルトガル語通訳の他、多言語通訳は充足しているのか。

答 多言語のポケットクであるとか、タブレットでの対応を進めています。今後多言語対応をどうしていくかというのは、これからの検討課題であります。

問 外国人対応のポルトガル語通訳の他、多言語通訳は充足しているのか。

〈総合政策部〉

問 ふるさと納税について、件数、金額とも減少傾向にあり、その対策は。

答 ふるさと納税の寄附額が令和4年度をピークに減少傾向になっております。その中でまず寄附額が見込まれないポータルサイトの見直しを行いました。まちのサービス、食事、入館体験返礼品等は、いま進めているところです。

問 防災マップ作製費用3百21万円、令和8年度に全額繰越の理由は。

答 国の交付金の予算の関係で、令和7年度中に一旦交付申請をして、それを繰り越すという国からの指示がありました。滋賀県が令和8年3月に水防法に基づく洪水浸水想定区域図を公表、同じく令和8年6月に地先の安全度マップを公表しており、それをもとに令和8年度に改定を予定です。

〈健康福祉部〉

問 地域包括支援センター4地区5人体制で対応しきれているか。

答 大変な業務の中で、日々の業務にあたっていたいただいています。市としてもバックアップをしていきたいと考えています。

〈子ども未来応援部〉

問 保育士確保・定着の支援事業の結果、保育士不足が改善につながっているのか。

答 小規模保育施設2園と民間保育園1園が保育士が確保できないため、定員まで受け入れていただけています。

賛成多数で認定

議案第67号

問 検診受診率が高い行政区を参考にされているか。

答 令和6年度の特定健診の受診率は県内でも2番目に高い状況になっており、他市から逆に検診受診率が高い理由を聞かれる状況です。

賛成多数で認定

議案第68号

全員賛成で認定

議案第69号

賛成多数で認定

議案第70号

問 認知症カフェを延べ68回開催されているが、参加人数が開催回数の割には少ない、認知症の方が参加すること自体が難しいというのが一つの要因ではないか。

答 チラシを作成して配布や、地域包括支援センターの職員の方から声をかけていただいています。有効な手段が思いつきませんが、今後いろいろな方法で周知してまいります。

賛成多数で認定

議案第71号

全員賛成で認定

議案第72号

全員賛成で可決

及び認定

議案第73号

全員賛成で可決

及び認定

甲賀広域行政組合議会

議員 曾我部一帆

令和8年7月1日(水)

議案第7号

高機能消防指令システム中間整備工事請負契約の締結について

消防指令システムの老朽化に伴い、今後も安定的なシステム運用を継続するため、主要機器の更新整備工事を実施しようとするもの。

全員賛成で可決

令和8年9月29日(火)

議案第8号

甲賀広域行政組合監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

全員賛成で可決

議案第9号

甲賀広域行政組合職員の特種勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について

全員賛成で可決

議案第10号

令和7年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額37億2千2

百50万2千円、歳出総額36億6千6百39万9千円、歳入歳出差引額5千6百10万3千円、実質収支額5千6百10万3千円、単年度収支(令和7年度実質収支額から令和6年度実質収支額を差し引いた額)3千4百98万2千円。

全員賛成で可決

議案第11号

令和8年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ4百59万1千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42億2千9百82万円とする。

全員賛成で可決

議案第12号

甲賀広域行政組合消防本部庁舎棟空調設備等改修工事請負契約の締結について

全員賛成で可決

議員の寄附行為の禁止について

公職選挙法の規定により、議員が不特定多数の市民に年賀状を出すことや、歳暮・年賀などの物を送る寄附、地域への催し物へ寸志などを出すことは禁止されています。

また、議員に対し、寄附を出すように勧誘する、または要求することも法律で禁止されています。

皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。





中学校生徒会サミット2026

～居場所～

8月6日 市内4中学校生徒会&湖南省議会

あなたにとっての
居場所は
どんなところ？



ほかの人にとっての
居場所は？



中学生ができる
ことはないかな



各常任委員会へ

公園、交流など中学生から出された意見について3常任委員会で調査や協議を行います。

小学生議場体験



菩提寺北小学校



菩提寺小学校

身近な学校や公園の話題から、議会の進め方、市民の要望がどう実現するかなど多様な質問が繰り広げられます。

入庁3年目の職員が担当業務を紹介し、小学生からの質問に議員と一緒に答えています。



石部小学校



水戸小学校



三雲東小学校



岩根小学校



石部南小学校

予算 常任委員会

付託案件 6件

議案第58号

問 国の交付金補助金等、見込んでいた分が入らなかったところに、市債又は一般財源を振り替えたかたちとなっているが、このような構造についての市の見解は。

答 国の補助金は貴重な財源です。確実に内示を頂けなかったことで、補正予算を組む一つの要因です。今後は国・県に要望資料の作成を工夫して説明資料を作成していきます。

問 市民憩い文化ゾーンまちづくり構想策定業務委託について

答 当初予算では東庁舎周辺の憩い文化ゾーンのランドデザイン

予算が300万円だったところ、地方創生支援事業費補助金、地方創生SDGs課題解決モデル都市に応募し採択されたことで全体の事業規模が940万円となり、当初予算300万円を差し引いた640万円を増額するものです。

問 都市計画の基本図データのGISシステムはなぜ再構築が必要なのか。

答 目的は総合型GISとバスロケーションシステムの二つで成立しており、総合型GISは平成27年度に整備をした都市計画、計画図のデータ自体が経年変化しており修正更新をすることにより都市計画の適正な推進や、業務効率化、市民へのサービス向上を図る予定であること、またバスロケーションシステムについては市内を循環するコミュニティバ

スの現在位置や混雑状況、遅延などの運行情報をリアルタイムに可視化していくシステムです。

全員賛成で可決

議案第60号

問 電気温水器設置工事ですが税の1.1と認識でよいのか。何故統一されていないのか。

答 次回から統一したいと思っています。

問 給湯設備を重油から電気温水器方式に変更ですが、ランニングコストが安くなるのか高くなるのか。

答 石部診療所は入院施設が無くなり、看護師の手を洗うだけなので給湯式の湯沸かし器に変えて経費削減するためです。

全員賛成で可決

議案第63号

全員賛成で可決
議案第59・61・62号
賛成多数で可決

一般質問

不公平では？ごみステーション！



議員 森 すなお Kiku 会派

問 不公平な問題は解決されたのですか。

答 未解決です。

問 6月議会の市長答弁は実施済みですか。

答 「聞き取り」は実施済みで、「管理ガイドライン策定」、「補助制度の見直し」は現在進めています。

問 ごみステーションサービスを自治会加入メリットに位置付けるという「逆転の発想」はいかがですか。

答 関係部署で連携し調査・研究します。

問 未加入者に対する自治会費徴収についての市の見解は。

答 公共的な利益のための費用は、未加入者の理解のうえで可能だと考えますが、必要以上の負担は区・自治会加入の強制にもなりかねず懸念します。

事務処理ミス

問 事務処理ミスが増

加傾向の中、処方薬の渡し間違いなど、生命に係わるミスには細心の注意が必要ですが、再発防止策の徹底は。

答 処方箋を渡す際は本人からお名前を職員に伝えてもらう確認方法に変更しました。

小中学校の水泳授業

問 水泳授業は水難事故防止の観点からも非常に重要だと考えますが、教育長の見解は。

答 水泳授業は重要な教育です。

問 水泳授業は、屋内施設も考慮に入れて継続すべきだと考えますが、教育長の見解は。

答 継続的な指導を行い、児童生徒の学びの場の確保に努めます。

問 個別施設計画を含め今後の市長の方針は。

答 今後は様々な観点から水泳授業やプール施設について個別施設計画を含め検討します。

一般質問



道の安全、学童保育所、防災の課題について



無会派 ● 藤川 みゆき 議員

県道交差点「下田南」の安全について

問 事故が多く、7月・8月も立て続けに事故がありました。対策を打つ必要があると考えますが見解を伺います。

答 今回の事故に関する情報を滋賀県と共有し、現地の状況や事故の発生状況等を改めて確認し、県に対し、安全対策について早期に具体策を講じてもらうよう要望します。

学童保育所について

問 学童の見込み人数と実際の申込み数、住宅開発等で子どもの数が増える想定される地域の今後の対策は。また指導員(運営側)の負担となっている課題の改善策は。

答 今年度は見込みを38人上回り、6人の待機児童がいます。今後は適切に保育ニーズを把握し、受け皿整備も検討してまいります。

防災について

問 庁舎を一時避難所として開放すると想定されていますが、その対応で災害対策本部の機能が十分に発揮できない、と過去の教訓では言われています。庁舎を一時避難所にするのはどうかと思いますが見解をお尋ねします。

答 一時的・緊急的な待避所を想定し、防火シャッターで執務スペースと完全に分離できる構造になっています。

問 新庁舎の場所が浸水想定区域になっている点について

答 庁舎を50cm嵩上げ対策しています。

問 全国各地で想定以上の豪雨災害が起きていますが、緊急車輛となる公用車が出動不能になる場合の対策は。

答 今後、検討してまいります。



次世代を担う子ども達に負の遺産は残さない



会派 Kiku ● 永田 誠治 議員

増え続ける空き地空き家について

問 宅地開発は人口減少の今空き家が増え、管理不全空き家は将来の特定空き家、次世代の負担にならないか。

答 市はこれを放置せず都市計画マスタープランに基づく「コンパクト・プラス・ネットワーク」の構築と整合を図りインフラ維持管理費用の負担を次世代に残さないまちづくりを推進します。

上下水道の維持管理について

問 老朽化する上下水道管は増え続け更新や突発的な事故処理など維持管理が厳しい状況予測、市の打開策は。

答 経営原資は、ヒト、モノ、カネ、人材・財源不足が想定され一方で施設の老朽化が進む状況と、事故に伴う緊急修繕や更新事業は限

られたカネとヒトを重要度や老朽度、耐震性など優先順位を位置付け施設の統廃合やダウンサイジングの観点と将来に向け持続的な経営が不可欠と考えます。

保育士の確保難について

問 保育を担う職員が何故少ないのか。

答 保育士の離職理由は、給与、仕事量、労働時間の問題と保育士に課せられる労務負担の増大が要因です。

待機児童について

問 閉園や受け入れ枠の縮小などで待機児童問題は発生しないか。

答 少子化で幼稚園・保育園・こども園の利用児童数は減少傾向にあり、施設の閉園や保育士不足で受け入れ枠の減少、大規模な宅地開発で子育て世帯の流入で待機児童の発生も考えられます。

一般質問



熊本震災を教訓に 避難者支援対策の改善を



無会派 ● 松井 けい子 議員

被災3日後	避難者	1,874人
被災1週間後	想定数	1,970人
携帯トイレ		11,500回分
簡易トイレ	44台	4,400回分
組み立て式便器のみ	104組	
防災倉庫(今年度、県が設置)	4中学校	簡易トイレ2セット
マンホールトイレ	4小学校	下水道本管予定
仮設トイレ	複数企業	耐震化完了と協定締結

問 断水時トイレは死活問題。備蓄や整備は。

答 災害時対応の改善

問 早期発見・早期受診が重要では。

答 出前講座に「聴こえ」のメニューを入れ啓発することを検討。

問 健康寿命延伸のために

答 オールフレイルチェックや対策は。

問 口腔内機能低下の方には、歯科衛生士や保健師が訪問や電話による個別支援を行う。

答 特定健診や健康診査に聴力検査をオプションとして加え、費用助成をする考えは。

問 健診は生活習慣病予防が目的であるため、聴力検査を取り入れる事は考えていない。

答 早期発見・早期受診が重要では。

問 計画作成状況

答 個別避難計画の進捗状況は。

問 市内小中学校体育館は、全館空調設備が整っていて、平時からも喜ばれています。空調設備がない避難所は、50施設中3施設

答 水戸体育館 雨山第二体育館 甲西高校体育館 必要性能 集約化 県へ

問 計画作成状況

答 避難行動要支援者 1657人 割合

問 災害協定団体から円滑に支援を受ける仕組みの整理が必要では。

答 平時から、協定先担当者や連携、要請方法や受け入れ態勢の訓練が重要。各災害業務担当者が把握できるように整理が必要です。

問 その他、茶釜川PFAS検出、安定型産業廃棄物最終処分場の質問をしました。

答 市内小中学校体育館は、全館空調設備が整っていて、平時からも喜ばれています。空調設備がない避難所は、50施設中3施設

問 計画作成状況

答 避難行動要支援者 1657人 割合



将来を見据えた湖南市について



自由民主党湖南市議団 ● 小林 義典 議員

問 今後どのような高齢者福祉を目指しているのか。

答 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための地域づくり

問 高齢者の移動手段と支援について

答 第9期湖南市高齢化福祉計画・介護保険事業計画において社会活動への参加促進の生活支援として取り組んでいます。

問 小規模多機能自治の取り組みと高齢者福祉をどのように結びつけていくのか。

答 小規模多機能自治では、見守り、居場所、移動支援、買い物支援、介護予防など、高齢者を地域で支える仕組みについて福祉やボランティアだけでなく、異世代交流、まちづくりの分野とともに支援を結び付けていくことができるのではないかと考えています。

問 下田まちづくりセンターができた後の市の役割について

答 まちづくり協議会を中心として地域の皆様が協力できる支援と考えています。

問 コワーキング機能や情報発信機能、ICTを活用したオンライン会議スペース、さらには多様なイベントや研修を開催できる多目的スペースなど交流できる環境づくりを進めていきます。

問 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

答 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

問 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

答 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

問 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

答 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

問 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

答 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

問 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

答 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

問 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

答 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

問 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

答 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

問 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

答 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

問 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

答 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

問 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

答 下田まちづくりセンターを、地域経営の拠点としてどのような機能を持たせようとしているのか。

一般質問



児童館体育館空調と 学校トイレ清掃について



自由民主党湖南省議団 ● 上野 顕介 議員

問 三雲の児童館は今後の建替等にか方針があるのか。

答 今後の方針は確定していません。

問 当面今の施設を使用すると考えると、児童館には体育館が併設しているが空調がない。今年の夏は児童館の温度計で36度近い日もあった。児童生徒に熱中症の危険があることから体育館に空調を設置すべきと思うがどうか。

答 体育館全体の空調設備の導入には大規模な工事を伴い、老朽化した現施設への導入は費用対効果の面からも困難であると考えています。一方、近年の猛暑を踏まえ、一定の冷房設備等を設置することにより、こどもたちの安全確保を図りたいと考えています。

問 小中学校のトイレ清掃の現状について

答 基本的に児童生徒による清掃を担当教職員の指導のもとで実施しており、小学校においては、年1回のPTA環境整備作業や日赤ボランティア、学校運営協議会等の多様なご支援をいただいている状況です。

問 学校を使用する行事の際に地域の方や保護者が汚れや悪臭で利用したくないと聞く。日常清掃で落としきれない悪臭等は清掃業者へ依頼するべきではないか。

答 必要に応じて専門業者による個別対応で清掃を行うなど衛生環境に努めます。予算につきましては、毎年各学校に聞き取りを行い必要な経費を配当しているほか、担当課においても緊急予算を確保しており優先度の高いものから予算執行します。



湖南省の実践的な防災・ 減災対策について



湖南維新の会 ● 澤田 厚 議員

問 湖南省ホームページ内に「滋賀県防災アプリ」を案内することを提案します。

答 アプリをダウンロードできるようなします。また、今年度更新予定の湖南省防災マップにも掲載します。



滋賀県HPより引用

問 ペット同行避難について、計画段階から実証段階へ進める考えはないか。



答 「実際に犬や猫を連れての避難訓練」は、マニュアルの実効性を検証する上で重要であると認識しています。

多頭避難時において現場で機能するかという点についても、今後研究していきます。

問 シナリオ非公開型実戦型防災訓練を実施し、市の防災計画や各種マニュアルの実効性を検証していく考えはないか。

答 「計画を作る防災」から「動けることを確認する防災」という提案は、防災水準を引き上げるためには必要だと考えます。

令和8年度においては、10月4日に実施する湖南省総合防災訓練において、その場で判断し、動く「シナリオ非公開型」の訓練を実施する予定です。そこで得られた「失敗」を教訓に、より強靱な湖南省の防災体制を構築していくことを目指します。

一般質問



水害対策について



こなんの未来 ● 奥村 幹郎 議員

問 内水氾濫への備えについて

答 本市ではこれまで、浸水被害が発生した個別地域において、排水路や雨水幹線の整備、既存施設の維持管理、流下能力の調査などを進めてきました。

今後は、令和8年3月策定の※『雨水出水想定区域図』データをもとに、浸水リスクの高い優先順位を定め、より効果的・重点的な対策を進めていきます。
※『湖南市雨水出水想定区域図』で検索できます。

問 側溝や水路の日常点検・清掃は。

答 総延長が約330kmに及ぶため一律に点検・清掃は困難です。道路パトロール等日常的な確認に加え、市民の皆様からの通報やご要望により速やかに現地を確認し、必要に応じて清掃や補修等の対応を行っています。

問 盛土・埋立地等の安全管理は。

答 規模の大きい10か所については、年1〜2回擁壁のズレや路面の亀裂などを点検し、県へ報告を行っています。

問 三雲荒川下流域農業用水との共用水路について

答 三雲地先から吉永地先への『三吉水路』については、農業用水と雨水排水機能を兼ねており、大雨時の水位上昇や過去の越水や道路冠水等を市としても重く受け止めています。
現在吉永地先に入る周辺で開発計画が進められており、これを契機にかねてから懸案であった冠水対策や既存『三吉水路』の課題解決を図るよう関係者と協議・調整を進めています。



予防接種について



湖南市公明党議員団 ● そえだ 悦子 議員

水難事故対策について

問 市として継続して発信していくべきではないか。

答 学校での授業も含め、幼児期からの家庭教育や地域への社会教育など各関係機関が連携しながら、危険性への認識を高めていくために、様々な機会に継続的に注意喚起や啓発に取り組んで行きます。

予防接種について

問 RSウイルス感染症は、高齢者や既往症のある方にはリスクが高いことを周知し、妊婦だけでなく、公費助成を考えては。

答 感染時に感冒症状で特徴がなく診断が困難であり、飛沫感染や接触感染によるので、流行時にマスクの着用や手洗いなど基本的な感染対策についての周知が重要であると考ます。

問 带状疱疹ワクチンが定期接種になったが、助成が個別通知のあった年度に限ることや年度内に接種する条件が浸透されていないのでは。

答 通知文の内容、記載方法について検討します。

湖南市図書館基本計画

問 3月に計画を策定できるのか。

答 目標としています。

問 庁舎周辺整備事業に図書館基本計画の内容は反映されるのか。

答 目的や役割が異なることから直接反映するものではありませんが、魅力的な都市空間で連携事業を行うことで、市民の交流や文化活動の促進につながることを期待できることから、計画等を策定段階から共有し進めていきます。



防災対策推進・公有地の活用と管理について



こなんの未来 ●堀田 繁樹 議員

問 一級河川の現状について

答 一級河川は県が維持管理を行っています。近年土砂堆積・草木繁茂が顕著な状況で、治水対策のため堆積土砂浚渫、伐木など計画的に実施しています。更なる事業促進に向け強く要望していきます。

問 県の一級河川整備計画について

答 野洲川は治水対策のため下流部で築堤護岸工事中で、落合川は、河川改修概略設計に着手中です。

問 市の普通河川維持管理について

答 全国的に豪雨災害が頻発する中、「普通河川堆積土砂管理計画」に基づき、地元要望や緊急性を判断して浚渫を実施しております。

問 災害対策基金条例制定の考えは。

答 災害発生時には、

財政調整基金で対応可能な為、新たな条例制定の予定はありません。大規模災害時には、国・県の支援制度で財源を確保していきます。

問 公有地の活用と管理・処分について市有地の苦情件数は。

答 毎年数件あり、草木管理が主な苦情で、現地確認し速やかに対応しています。

問 市保有財産の状況は。

答 行政財産で目的を終えたものは、用途廃止し、普通財産に変更して売却や貸付を行っています。道路用地は売却処分も含め総合的に検討します。

その他の質問

・ハザードマップによる防災意識の向上について

・内水氾濫浸水想定区域の水路整備について

持続可能な消防団組織づくりと河川愛護活動



湖南維新の会 ●東良 一成 議員

新規消防団員の確保・勧誘について

問 幹部を経験しても退団できない現状をどのように考えているか。

答 団員の平均年齢も上昇傾向にあり、消防団の適切な運営および地域の防災力維持の観点から、積極的な人員確保が不可欠であると認識しています。

問 湖南市内企業への団員募集のアピールは行っているか。

答 本市入札参加にかかる指名業者の登録において消防団員の在籍が加点されることなどもあり、働きかけについてさらに検討していきます。

問 このままでは破綻してしまうことは目に見えているが市の見解は。

答 団員減少、高齢化など様々な課題を克服するため、必要な支援

の継続と持続可能な新たな制度の調査研究を進めていきたいと考えています。

河川愛護活動について

問 河川愛護活動で市民の方にお願したいことは。

答 河川を愛護する意識を共有していただき、草刈りや清掃などが基本になりますが、危険箇所や対応困難な作業は、相談いただきたいと考えています。

問 持続可能な河川愛護活動にするための対応は。

答 今後も地域の声をお聞きし「草刈りパトナー制度」などを活用しつつ、補助制度の見直しや安全対策の強化を図りながら持続可能な仕組みづくりに努めます。



水難事故対策・粗大ごみ・ 農業振興と特産物



会派 Kiku ● 東森 徹平 議員

- 問** 水難事故対策について
- 答** 他市町との比較分析、ライフジャケット着用推進などの具体的な強化計画はあるか。
- 問** トラシを回覧、市民へ対して啓発をしています。昨年度寄付いただいた子ども用ライフジャケット30着を活用、石部小学校および下田小学校に貸し出し、授業を行いました。
- 問** 大型粗大ごみについて
- 答** 直近の状況、ごみ出し困難世帯への支援策、不法投棄抑制のための啓発や連携強化について
- 問** 戸別収集、持ち込み件数は減少傾向。不法投棄対策として週2回のパトロールを実施。持ち込み困難世帯については本市が一般廃棄物の収集運搬の許可を行い、委託している事業者をご案内しています。
- 問** 農業振興と特産品について
- 答** 『こっぴあ』について
- 問** 各商品の出荷時期

- や売れ筋の推移を把握し店内レイアウトを変え。現在は新鮮な野菜を求めるお客様が多く、午前中が人気です。情報発信やIT技術を活用した展開には課題がある認識しており、今後検討していきます。
- 問** 『HAT』について
- 答** 人気メニューの調査はSNS等で反響を確認し把握に努めています。今後は湖南三山や伝統工芸、工業団地といった多様な資源と連携し、ストーリー性のある施策を構築していきます。
- 問** お土産としての特産品販売について
- 答** 調味料やレトルト食品、乾燥加工品など、長期保存が可能な商品の開発が市内事業者や農業者により進められてきました。本市では滋賀DCを観光誘客の好機と捉え、商工会女性部が商品の開発・販売を行っており、新たな土産品づくりにも取り組みたいと考えています。



東庁舎建て替えは まず市民に問うべきでは



市民とつなぐネット ● 寺元 正幸 議員

- 問** 東庁舎建替の実施設計までの取組について
- 答** 二〇二〇年策定の実施設計活用により支出済み設計費が無駄にならず、工事着工までの期間短縮、交付税措置ある有利な地方債が活用できます。
- 問** 令和7年3月定例会の新築建て替えの方針表明までに、市長選挙で市民に建て替えか、耐震補強かを問うことができたと思うが、市長の考えは。
- 答** 庁舎整備については、新築表明に市民の意見を聞き、総合的に判断しました。選挙で市民に問えたのではとの指摘ですが、皆様と対話し十分広聴できたと考えています。
- 問** 改めて住民投票実施する考えはあるのか。
- 答** 住民投票は考えていません。

- 問** 湖南市における非正規職員の現状と今後について
- 答** 本市には、会計年度任用職員は一般事務、保育士、図書館司書等約300名、正規職員約450名と行政を担っています。
- 問** 引きこもり問題8050について
- 答** 令和6年度から実施。引きこもり支援ステーションでは、相談支援、居場所づくり、支援者のネットワークづくりを実施しています。
- 問** 西庁舎周辺施設整備事業のサウンディング内容について
- 答** 官民連携で公共施設等の整備の可能性を追求します。
- その他、学校外の子ども居場所支援の質問**

一般質問



リサイクルの推進と防災士について



会派 Kiku ● 田中 雄二郎 議員

リサイクルの推進について

問 湖南市の循環型社会への取組と他市町の事業を踏まえた湖南市の新たな取組は。

答 本市では、ごみの減量と資源の有効活用を推進し、滋賀県のサーキュラーエコノミー実証事業にも参画しています。新たな取組は民間事業者の活動に配慮し、市の『交換銀行』を含め、リユース・リサイクルの推進をしています。

庁舎整備に伴い不要となる備品について

問 単に廃棄するのではなく、費用を抑えた廃棄物の削減と再資源化に努め、他の公共施設で再利用可能なものは積極的に活用し、効果的かつ経済的な処分方法を実施します。

防災士について

問 防災士連絡会と地

域の防災組織の関わりについて

答 令和7年度までに湖南市で335人の防災士を育成しました。防災士連絡会は防災リーダーとしてのスキルアップや情報共有などをを行い、地域防災計画の策定や見直しにおいて知見を活かす役割を担っています。

災害から市民を守る上で、地元企業や市内就労者への防災士育成の働きかけや理解も必要なのは。

答 防災士育成事業は、今年度から福祉避難所の協定先である社会福祉法人や湖南市国際協会への推薦の依頼を行い、受講に繋がります。今後は市内事業所への推薦依頼も検討します。



農業施設工事への補助金について



会派 Kiku ● 松原 栄樹 議員

現在の状況は。

問 市の補助金として「土地改良施設保全事業補助金」があります。

答 これは、農業用水路や農道などの土地改良施設について、地域が主体となって行う改修・改築等を支援することにより、農業生産基盤の適切な保全を図ることを目的とするものです。対象事業費の上限を150万円とし、その4割を補助する制度です。補助金の上限額は60万円となっています。

また、事業規模や施設の種類、受益面積等に依じて、国や県の補助制度を活用できる事業があります。

問 近年の資材価格や労務費の高騰は事業・工事費の増大につながっています。対象事業費の上限150万円は見直しすべきと思いますが如何ですか。そして、補助率の4割

も。

答 物価や労務費の動向、また他市町の状況等も踏まえつつ、本市には「補助金等の見直しに関する指針」がありますので、その趣旨に則り調査・研究を進めます。

〳中学校の部活動の地域移行について。

問 昨年12月、新たに国がガイドラインを示しました。令和8年度から令和13年度までの6年間を「改革設定期間」としています。進捗状況は。

答 完全に地域展開できている部活動は現在のところありませんが、剣道部が休日の活動を湖南市剣道地域クラブとして先行的な取組みを進めています。男子バレーボール・ソフトテニス、軟式野球においては地域クラブとしての体制整備や連携をしています。

一般質問



避難所の生活環境整備と 消防団員の負担軽減



自由民主党湖南市議団 ● 曾我部 一帆 議員

問 各避難所における、停電を想定した非常用電源の確保状況や稼働可能時間について

答 各避難所における空調設備につきましては、50か所の内47か所の避難所に設置されています。また、各避難所には非常用電源の設備はありません。持ち運び可能な発電機を各まちづくりセンター等、一部の避難所には備蓄していますが、稼働時間はガソリンの備蓄数量に限りがあるため、数時間から十数時間程度となっています。なお、小中学校の体育館の空調については、LPガスで稼働するため、燃料が満タンの状態で3日間以上は稼働できる見込みです。

● その他寝床やプライバシーの確保・避難所運用訓練・総合体育館の活用等について

問 式典や夏祭り警備における負担軽減について

答 令和7年度の湖南市消防団全団訓練において、閉会式の進行方法や来賓等の整理を行い、令和8年湖南市消防出初式では、表彰伝達方法を見直すなど、訓練や式典等の時間短縮を実施してきました。今年度の夏祭りにおいては、集合時間を遅らせるなどの配慮を行い、団員の負担軽減に向けて段階的に取り組んでいるところです。

問 ポンプ操法大会参加の見直しについて

答 消防団員の負担軽減に向け、消防団員の要望や実態の把握に努めるとともに、必要に応じて消防団幹部に対して働きかけていきます。



167億円の建て替えより 耐震補強が最良



市民とつなぐネット ● 坂田 政富 議員

問 「安価な耐震補強が最良」が、市民の声です。地球を壊してきています。今生きる私たちの責任は、地球に負担をかけないこと、地球を元に戻す努力が必要で、耐震補強へ切り替えを求めます。

答 総事業費は、約167億円見込んでいます。133億2千万円の債務負担です。

問 今後も資材の高騰を予想、事業費の上限について

答 いくら迄なら庁舎整備を進めるという答弁はできません。

問 年間の元利償還金はいくらか。

答 元利償還金7億円弱くらいを見込んでいます。

問 中央消防署移転事業損失額はいくらか。

答 損失額として評価できる段階ではない状況です。

問 失政の総括は。

答 総務常任委員会に報告する予定です。

問 政府の指針値を超えるPFOS・PFOAが、270ngが検出した。あらゆる分野で人体に入り、がんの発症、子どもへの影響等の指摘があり、市の認識は。

答 健康被害への懸念は理解しています。

問 製造・輸入が禁止されているPFASがなぜ河川に流れだしたのか、茶釜川、祖父川、長谷川、農業用水、にがり池、地下水、土壌、農産物等、調査と原因究明を求めます。

答 市として県の調査結果国の知見を踏まえ、汚染範囲と原因の把握を進めます。本市の水質調査は、PFASを対象にしています。他市町の事例を参考にしながら調査研究をしていきます。

議 会 日 誌

【7月】 1日—甲賀広域行政組合議会臨時会

3日—広報広聴常任委員会

8日—総務常任委員会行政視察

9日—総務常任委員会行政視察

16日—議会運営委員会

30日—広報広聴常任委員会

【8月】 6日—広報広聴常任委員会

中学校生徒会サミット

21日—議員全員協議会

25日—議会運営委員会

27日—本会議[定例会(1日目)]

議員全員協議会

広報広聴常任委員会

【9月】 3日—本会議[定例会(2日目)]

4日—本会議[定例会(3日目)]

議会運営委員会

議員全員協議会

7日—本会議[定例会(4日目)]

8日—予算常任委員会

9日—総務常任委員会

福祉教育常任委員会

産業経済常任委員会

10日—決算常任委員会

11日—決算常任委員会

14日—決算常任委員会

総務常任委員会

18日—広報広聴常任委員会

25日—本会議[定例会(5日目)]

議会運営委員会

議員全員協議会

28日—広報広聴常任委員会

29日—甲賀広域行政組合議会定例会

令和8年12月議会定例会の 仮日程をお知らせします

開会 11月27日(金) 閉会 12月18日(金)

<仮日程>

11月27日(金) ■本会議 提案説明	●委員会
12月 4日(金) ■本会議 一般質問	12月18日(金) ■本会議
12月 7日(月) ■本会議 一般質問	委員長報告
12月 8日(火) ■本会議 一般質問	採決

◇傍聴席では…

議場は、市政全般にわたる重要な事項を決定する場です。係員(議会事務局職員)の指示に従って、静粛に傍聴することになっています。

◇傍聴の申し込みは…

会議が開かれる当日に来ていただき、「議会傍聴受付書」に住所・氏名を記入してください。座席数に限りがありますので、団体での傍聴は事前に議事課へご連絡ください。※事情により日程が変更になることがあります。詳しくは、11月下旬ごろに議事課 ☎0748-71-2347 へお問い合わせください。

編集後記 ここ最近で、とくに印象深いのが先日開催された『中学校生徒会サミット』です。

市内4中学校の生徒会から集まった中学生たちに、今回は『居場所』について聞いてみました。議員や事務局はあくまでもサポート役。主役である彼らが自由に意見できるよう場を整えましたが、我々おとなの口からは出てこない素直な言葉が生まれ、残されていきました。皆さんどんな印象を持たれるのでしょうか？

彼らにどんな『居場所』を残せるか、それを考えるのが、我々おとなの仕事だと思います。皆さんとともに、まちをつくる気持ちを大切にしたいと思います。

広報広聴常任委員会委員 東森徹平